

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	オーウイル株式会社
【英訳名】	O'will Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 小口 英器
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 粟野 恵介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 粟野 恵介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,174,964	7,627,501	28,121,963
経常利益 (千円)	127,580	170,224	331,336
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	84,378	127,532	202,670
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,223	127,645	270,764
純資産額 (千円)	1,932,788	2,156,481	2,123,329
総資産額 (千円)	8,372,965	9,445,325	8,709,222
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.79	40.49	64.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.5	22.3	23.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、米国の政策動向や中国をはじめとするアジア新興国の経済動向等、世界経済の不確実性により景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品飲料業界におきましては、食の安心・安全に対する消費者の社会的関心は引き続き高く、品質管理体制のより一層の強化が求められているほか、国内市場の縮小化による同業他社との競争激化や原材料価格の高騰など、企業収益は厳しい状況が続いております。

当社グループは、「お客様に十分ご満足のゆく商品・サービスの提供」を品質方針として、安心かつ安定的な供給体制並びに品質管理体制を維持・強化するとともに、付加価値の高い新規商品の提案を積極的に行い、取扱品目の増加及び取引先の拡大に努めてまいりました。香料や糖類などの食品副原料の販売数量が減少したものの、乳及び乳製品や茶類等の農産物同加工品の販売数量が増加したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,627,501千円（前年同期比6.3%増）となりました。販売活動にともなう諸経費などの販売管理費は増加しましたが、前年同期に比べ売上高総利益率が上昇したことから、営業利益は172,496千円（前年同期比41.5%増）、経常利益は170,224千円（前年同期比33.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は127,532千円（前年同期比51.1%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

<卸売事業>

飲料市場においては、飲料メーカー各社、多様化した消費者ニーズに応えるため、重点ブランドの強化や新たな付加価値を備えた商品の開発を推し進めておりますが、小売優位の情勢や原材料高騰もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは取引先の多様なニーズに対応すべく、国内外から安全で安心な原材料・資材を確保し、安定供給体制の維持に努め、取引先の拡大と利益率改善を図ってまいりました。香料や糖類などの食品副原料や飲料用資材の販売数量が減少したものの、業務用殺菌乳や粉乳調整品などの乳製品の販売数量が増加し、烏龍茶をはじめとする茶類などの農産物同加工品の販売が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は7,429,298千円（前年同期比6.3%増）となりました。

<製造販売事業>

美味しさと素材にこだわった高品質で体にやさしいアイスクリームの開発に注力し、製造技術の向上、品質管理の強化に努め、取引先のニーズに合った商品を提供してまいりました。業務用バルクアイスの販売数量は減少したものの、菓子メーカー向けPB商品の販売数量が増加したことに加え、個食用カップアイスの製造が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は215,602千円（前年同期比1.0%増）となりました。

<その他>

その他においては、FC事業がありますが、東京大手町地区にてコンビニエンスストアを4店舗経営しております。SQCの向上や店舗運営の効率化に努めておりますが、同地区の就労人口の減少による影響などもあり、販売が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は195,861千円（前年同期比1.3%減）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ690,249千円増加し、8,194,987千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金、商品及び製品、未収入金の増加によるものであります。また、当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ45,853千円増加し、1,250,338千円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて736,103千円増加の9,445,325千円となりました。

負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ、847,364千円増加し、6,104,093千円となりました。主な要因は、買掛金及び未払金の増加によるものであります。また、当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ144,412千円減少し、1,184,751千円となりました。主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ702,951千円増加し、7,288,844千円となりました。

純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ33,151千円増加し、2,156,481千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,150,000	3,150,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,150,000	3,150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	3,150,000	-	363,387	-	288,387

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,148,200	31,482	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	3,150,000	-	-
総株主の議決権	-	31,482	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オーウイル(株)	東京都港区北青山一丁目2番3号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,735,586	1,112,841
受取手形及び売掛金	3,883,846	4,684,210
商品及び製品	1,146,967	1,443,095
未着商品	394,392	429,023
原材料及び貯蔵品	25,363	29,016
未収入金	253,124	417,971
繰延税金資産	22,605	29,578
その他	47,150	54,750
貸倒引当金	4,300	5,500
流動資産合計	7,504,737	8,194,987
固定資産		
有形固定資産	387,786	431,522
無形固定資産	53,596	46,492
投資その他の資産	763,101	772,322
固定資産合計	1,204,484	1,250,338
資産合計	8,709,222	9,445,325
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,812,716	4,453,662
1年内返済予定の長期借入金	747,692	720,384
未払金	540,761	716,818
未払法人税等	59,183	55,845
賞与引当金	35,778	22,500
その他	60,596	134,882
流動負債合計	5,256,729	6,104,093
固定負債		
長期借入金	1,194,168	1,025,039
資産除去債務	4,435	4,455
その他	130,558	155,256
固定負債合計	1,329,163	1,184,751
負債合計	6,585,893	7,288,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金	292,475	292,475
利益剰余金	1,213,265	1,246,304
自己株式	129	129
株主資本合計	1,868,998	1,902,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,622	172,218
繰延ヘッジ損益	3,244	503
為替換算調整勘定	35,790	35,383
その他の包括利益累計額合計	204,656	208,105
非支配株主持分	49,674	46,337
純資産合計	2,123,329	2,156,481
負債純資産合計	8,709,222	9,445,325

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	7,174,964	7,627,501
売上原価	6,500,473	6,865,478
売上総利益	674,490	762,023
販売費及び一般管理費	552,560	589,526
営業利益	121,930	172,496
営業外収益		
受取配当金	1,955	2,017
為替差益	5,870	-
受取手数料	1,611	1,611
受取補償金	988	115
その他	101	169
営業外収益合計	10,527	3,912
営業外費用		
支払利息	2,452	2,483
支払補償費	2,352	861
為替差損	-	2,784
その他	72	55
営業外費用合計	4,877	6,184
経常利益	127,580	170,224
税金等調整前四半期純利益	127,580	170,224
法人税、住民税及び事業税	25,484	50,243
法人税等調整額	10,315	4,328
法人税等合計	35,800	45,914
四半期純利益	91,780	124,310
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	7,401	3,222
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,378	127,532

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	91,780	124,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,620	6,596
繰延ヘッジ損益	5,728	2,740
為替換算調整勘定	22,448	520
その他の包括利益合計	11,556	3,335
四半期包括利益	80,223	127,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,839	130,981
非支配株主に係る四半期包括利益	1,616	3,336

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	18,228千円	19,987千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	94,493	30	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	94,493	30	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,933,028	43,548	6,976,576	198,387	7,174,964	-	7,174,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,119	169,983	228,103	-	228,103	228,103	-
計	6,991,147	213,532	7,204,679	198,387	7,403,067	228,103	7,174,964
セグメント利益	99,629	19,690	119,320	1,885	121,205	724	121,930

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニエンスストア小売業を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額724千円は、セグメント間取引消去724千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,375,632	56,006	7,431,639	195,861	7,627,501	-	7,627,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,665	159,595	213,261	-	213,261	213,261	-
計	7,429,298	215,602	7,644,900	195,861	7,840,762	213,261	7,627,501
セグメント利益	159,757	18,782	178,540	1,645	180,186	7,690	172,496

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニエンスストア小売業を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額7,690千円は、セグメント間取引消去7,690千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	26円79銭	40円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	84,378	127,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	84,378	127,532
普通株式の期中平均株式数(株)	3,149,789	3,149,789

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

オーウイル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーウイル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーウイル株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。